

平成 26 年 3 月 18 日

各 位

会 社 名 アキュセラ・インク (Acucela Inc.)  
代 表 者 名 社長兼最高経営責任者および暫定最高財務責任者  
ブライアン・オカラガン  
(コード番号：4589 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 アキュセラ・インク (Acucela Inc.)  
日本事務所 ディレクター 須賀川 朋美  
(TEL：03-5789-5872 (代表))  
代 理 人 ベーカー&マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業)  
弁護士 高橋 謙 (TEL：03-6271-9900)

### 「疾患治療用アルコキシ化合物」に関わる新規米国特許取得のお知らせ

シアトル市 (2015年 3 月 17 日 (米国西海岸標準時間)) – 世界中で数百万人が罹患している視力を脅かす眼疾患の進行を遅らせることにより治療を目指す革新的な治療薬の探索および開発に取り組んでいる、臨床開発段階のバイオ製薬企業であるアキュセラ・インク (以下「当社」といいます。) は、米国特許商標庁が、下記の特許を当社に付与したことをお知らせいたします。

米国特許商標庁に登録された当該物質組成特許は、「エミクススタト塩酸塩」に類似した構造を持つ新規の物質組成特許であり、当社の「エミクススタト塩酸塩」を含む研究の保護と促進を目的とし、当社の特許戦略を補強していく特許です。

記

#### 特許情報

発明の名称： 「疾患治療用アルコキシ化合物」  
登録番号： 第8, 981, 153号  
登録国： 米国  
特許権者： アキュセラ・インク

#### 特許の概要

当該特許は、神経変性疾患および障害、特に眼の疾患及び障害を治療する組成物および方法に関する物質組成特許にあたります。主題組成物は、加齢黄斑変性を含む眼の疾患ならびに障害の治療および予防に有用と考えられています。

本件が2015年12月期の業績に与える影響はございません。

以上

## 当社の特許ポートフォリオ

当社の特許ポートフォリオは、114件の特許および175件の出願特許により構成されています。当社は、米国において、17件の特許を保有しており、14件が出願中です。また、日本では6件の特許を保有しており、9件が出願中です。(注：2014年12月31日現在、本リリースに係わる特許は含まれておりません。)

## VCM 技術に係わる特許

当社は、VCM技術を適用して開発しているリード化合物（新薬候補）「エミクススタト塩酸塩」の米国特許（第7,982,071号）1件を保有しており、その他4件が出願中です（本リリースに係わる特許を含みません）。付与された特許は、2029年頃まで有効です。米国以外では、中国、メキシコ、韓国、オーストラリアおよびカナダを含む地域において11件の特許を保有しています。また、欧州、日本、カナダ、ブラジル、チリ、インド、ロシア、台湾およびアルゼンチンにおいて約50件の特許を出願中です。これら特許出願には、物質組成特許および「エミクススタト塩酸塩」の用途特許が含まれており、付与された場合、2028年から2034年の間に失効いたします。

上記以外にも、「エミクススタト塩酸塩」に係わるVCM技術に関して、米国において12件の特許を保有しており、8件が出願中です。米国以外の地域では、約40件の特許を保有しています。また、欧州、日本、カナダ、メキシコ、ブラジル、中国、インド、ロシアおよび台湾において約90件が出願中です。これらの特許出願には、物質組成特許および用途特許が含まれており、付与された場合、2028年から2034年の間に失効いたします。

## アキュセラ・インク (Acucela Inc.) について

アキュセラ・インク（日本語サイト：[www.acucela.jp](http://www.acucela.jp)）は、世界中で数百万人が罹患している視力を脅かす眼疾患の進行を遅らせることにより治療を目指す革新的な治療薬の探索および開発に取り組んでいる、臨床開発段階のバイオ製薬企業です。当社と大塚製薬株式会社は、現在、当社が独自に創製した視覚サイクルモジュレーションに基づく地図状萎縮を伴う加齢黄斑変性の治療薬「エミクススタト塩酸塩」および高眼圧症または開放隅角緑内障に対する治療薬「OPA-6566」の共同開発を行っています。

## 免責事項

本資料は関係情報の開示のみを目的として作成されたものであり、有価証券の取得または売付けの勧誘または申込みを構成するものではありません。本資料は、正確性を期すべく慎重に作成されていますが、完全性を保証するものではありません。また本資料の作成にあたり、当社に入手可能な第三者情報に依拠しておりますが、かかる第三者情報の実際の正確性および完全性について、当社が表明・保証するものではありません。当社は、本資料の記述に依拠したことにより生じる損害について一切の責任を負いません。

また本資料の情報は、事前の通知なく変更される可能性があります。

本資料には将来予想に関する見通し情報が含まれます。これらの記述は、現在の見込、予測およびリスクを伴う想定（一般的な経済状況および業界または市場の状況を含みますがこれらに限定されません）に基づいており、実際の業績とは大きく異なる可能性があります。今後、新たな情報、将来の事象の発生またはその他いかなる理由があっても、当社は本資料の将来に関する記述を更新または修正する義務を負うものではありません。